



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 東邦化学工業株式会社  
コード番号 4409

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 中崎 龍雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 井上 豊 TEL (03) 5550 - 3735

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は小数点第一位未満を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,260	4.8	394	94.0	417	140.7
17年9月中間期	13,610	6.0	203	38.6	173	39.1
18年3月期	28,453		313		226	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	290	231.8	13	61
17年9月中間期	87	42.0	4	10
18年3月期	167		7	83

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 21,340,276株 17年9月中間期 21,341,631株 18年3月期 21,341,203株  
会計処理の方法の変更 有  
・売上計上処理の一部変更

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,411	6,480	20.6	303	69
17年9月中間期	28,491	6,173	21.7	289	27
18年3月期	30,363	6,540	21.5	306	49

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,340,205株 17年9月中間期 21,341,074株 18年3月期 21,340,705株  
期末自己株式数 18年9月中間期 9,795株 17年9月中間期 8,926株 18年3月期 9,295株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,500	680	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 62銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期(実績)	-	-	5.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「経営成績及び財政状態(2) 通期の見通し」をご参照ください。

## 中間財務諸表等

### 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔資産の部〕		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,052		2,840		3,171	
2. 受取手形	609		632		523	
3. 売掛金	6,386		6,832		7,002	
4. たな卸資産	5,507		5,516		5,215	
5. 繰延税金資産	177		188		174	
6. その他	301		1,082		205	
7. 貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	15,034	52.8	17,092	54.4	16,293	53.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,848		1,974		1,832	
(2) 構築物	1,716		2,217		1,826	
(3) 機械装置	2,981		3,354		3,046	
(4) 土地	1,855		1,855		1,855	
(5) その他	680		358		715	
有形固定資産合計	9,082	31.9	9,760	31.1	9,276	30.6
2. 無形固定資産						
無形固定資産	25	0.1	46	0.2	36	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,443		2,509		2,917	
(2) 繰延税金資産	660		780		603	
(3) その他	1,247		1,228		1,237	
(4) 貸倒引当金	13		14		14	
投資その他の資産合計	4,338	15.2	4,505	14.3	4,744	15.6
固定資産合計	13,446	47.2	14,311	45.6	14,057	46.3
繰延資産	11	0.0	7	0.0	12	0.0
資産合計	28,491	100	31,411	100	30,363	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	2,028		2,589		2,305	
2. 買掛金	4,168		4,410		4,633	
3. 1年内償還予定の社債	-		300		300	
4. 短期借入金	5,370		5,123		5,164	
5. 賞与引当金	289		295		283	
6. 設備関係支払手形	586		1,081		594	
7. その他	1,365		1,330		1,286	
流動負債合計	13,806	48.4	15,130	48.2	14,566	48.0
固定負債						
1. 社債	2,000		2,000		2,000	
2. 長期借入金	3,473		4,460		3,945	
3. 退職給付引当金	3,037		3,340		3,310	
固定負債合計	8,511	29.9	9,800	31.2	9,255	30.5
負債合計	22,318	78.3	24,931	79.4	23,822	78.5
〔資本の部〕						
資本金	1,755	6.2	-	-	1,755	5.8
資本剰余金						
資本準備金	896		-		896	
資本剰余金合計	896	3.1	-	-	896	2.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	372		-		372	
2. 任意積立金	1,534		-		1,534	
3. 中間(当期)未処分利益	822		-		902	
利益剰余金合計	2,728	9.6	-	-	2,808	9.2
其他有価証券評価差額金	795	2.8	-	-	1,083	3.6
自己株式	2	0.0	-	-	2	0.0
資本合計	6,173	21.7	-	-	6,540	21.5
負債資本合計	28,491	100	-	-	30,363	100

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔純資産の部〕		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	-	-	1,755	5.6	-	-
2. 資本剰余金	-	-	896	2.8	-	-
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金	-	-	372	1.2	-	-
(2)その他利益剰余金						
任意積立金	-	-	1,534	4.9	-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,085	3.4	-	-
利益剰余金合計	-	-	2,991	9.5	-	-
4. 自己株式	-	-	2	0.0	-	-
株主資本合計	-	-	5,641	17.9	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	839	2.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	839	2.7	-	-
純資産合計	-	-	6,480	20.6	-	-
負債純資産合計	-	-	31,411	100	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	13,610	100	14,260	100	28,453	100
売上原価	11,561	84.9	12,054	84.5	24,439	85.9
売上総利益	2,048	15.1	2,206	15.5	4,013	14.1
販売費及び一般管理費	1,845	13.6	1,811	12.7	3,700	13.0
営業利益	203	1.5	394	2.8	313	1.1
営業外収益	81	0.6	166	1.2	150	0.5
営業外費用	111	0.8	143	1.0	237	0.8
経常利益	173	1.3	417	2.9	226	0.8
特別利益	44	0.3	62	0.4	101	0.4
特別損失	90	0.7	29	0.2	100	0.4
税引前中間(当期)純利益	127	0.9	449	3.2	227	0.8
法人税、住民税及び事業税	120	0.9	185	1.3	275	1.0
法人税等調整額	80	0.6	25	0.2	215	0.8
中間(当期)純利益	87	0.6	290	2.0	167	0.6
前期繰越利益	734		-		734	
中間(当期)未処分利益	822		-		902	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	2	5,457
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							106	106		106
中間純利益							290	290		290
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	183	183	0	183
平成18年9月30日 残高	1,755	896	896	372	50	1,484	1,085	2,991	2	5,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	1,083	1,083	6,540
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			106
中間純利益			290
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	243	243	243
中間会計期間中の変動額 合計	243	243	60
平成18年9月30日 残高	839	839	6,480

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |      |         |
|------|---------|
| 建物   | 10年～50年 |
| 構築物  | 6年～30年  |
| 機械装置 | 5年～8年   |
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については3年間の均等償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

6. リ・ス取引の処理方法 リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

1 . 売上計上処理の一部変更

当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高及び売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当中間期より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。

この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当中間会計期間に合意に至ったことによるものです。

この変更により、従来の方法に比べて「売上高」及び「売上原価」が1,002百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

2 . 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日 ) を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,480 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,815百万円	15,555百万円	15,141百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産			
建物	1,665百万円	1,794百万円	1,653百万円
構築物	1,624 "	2,128 "	1,736 "
機械装置	2,848 "	3,240 "	2,924 "
土地	1,271 "	1,271 "	1,271 "
その他	269 "	297 "	313 "
3.受取手形の割引高	2,537百万円	2,502百万円	2,535百万円
4.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	12百万円	- 百万円
割引手形	- "	295 "	- "
支払手形	- "	444 "	- "
設備関係支払手形	- "	173 "	- "

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.減価償却実施額	有形固定資産	480百万円	518百万円	995百万円
	無形固定資産	2 "	5 "	6 "
2.営業外収益の主要項目	受取利息	3百万円	15百万円	11百万円
	受取配当金	47 "	84 "	61 "
3.営業外費用の主要項目	支払利息	76百万円	81百万円	157百万円
4.特別利益の主要項目	投資有価証券売却益	44百万円	62百万円	101百万円
5.特別損失の主要項目	固定資産廃棄損	34百万円	9百万円	44百万円
	役員退職慰労金	56 "	20 "	56 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,295	500	-	9,795
合計	9,295	500	-	9,795

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末において、いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。